

5年後に向けての参考指標

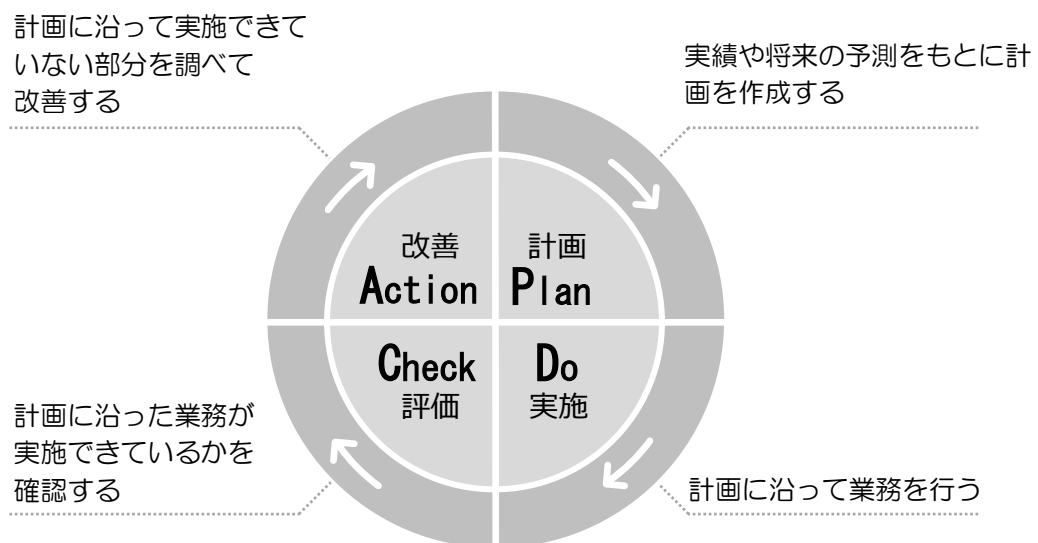
第2期大阪狭山市教育振興基本計画を効果的かつ着実に推進するため、「5年後に向けての参考指標」を設定しました。

対象期間は令和6年度までとし、可能な限り定量化できる形成的な指標を設定し、その実効性を確保するため、PDCA（計画・実施・評価・改善）サイクルにより、達成状況について、毎年、点検・評価を行いつつ、施策の実行に努めます。

第2期大阪狭山市教育振興基本計画は、「学びあい、つながりあい、未来に輝く人づくり」を基本理念として、生涯にわたる教育について指針が示されています。

本計画を効果的かつ着実に推進するためには、本計画に掲げられた基本方針を踏まえながら、社会の潮流や教育を取り巻く環境の変化に的確に対応し、進捗状況を検証しながら施策を展開する必要があります。

第2期大阪狭山市教育振興基本計画の「5年後に向けての参考指標」は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定により毎年実施している「教育委員会事務の点検及び評価」を行う際の規準とします。



5年後に向けての参考指標

基本方針	重点目標	指標の考え方	指標	現状(H30)	目標	指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠、出典元	事業所属
1 これからの社会を生き抜く力を養います	(1) 遊びを通して豊かに学ぶ就学前教育・保育の充実	子育てをサポートする体制ができているか	認定子育てサポーター登録数	111人	120人	第四次大阪狭山市総合計画実施計画における目標値100人に対し、現状は111人となっているが、欠員が生じないように追加登録を行う。	子育て支援グループ
			プレイセンター設置数	7か所	7か所	第四次大阪狭山市総合計画実施計画における目標値である設置数7か所を地域や市民の協力を得ながら維持する。	子育て支援グループ
		多様化する保護者のニーズに対応した教育・保育の提供体制が整備できているか	幼稚園・保育所・認定こども園等の利用定員	教育 1,069人 保育 1,064人	教育 1,135人 保育 1,316人	「第2期子ども・子育て支援事業計画」による教育・保育の提供体制の数値を目標値とする。	保育・教育グループ
			保育所等の待機児童	23人(H31)	0人	保育所等の待機児童数が0人となることをめざす。	保育・教育グループ
	(2) 社会の変化に即した新たな学びの展開	主体的・対話的で深い学びが推進されているか	主体的に思考したり、表現したりする児童生徒の割合	小学校 82.4% 中学校 72.7%	小学校 84% 中学校 74%	「これまでに受けた授業では、課題の解決に向けて自分で考え、『取り組んでいた』『おおむね取り組んでいた』と考えている児童生徒の割合を、小学校は全国平均を3%上回るように、中学校は全国平均と同程度とする。	学校教育グループ
				子どもたちの学力が向上・維持できているか	「全国学力・学習状況調査」の全国平均正答率との差(国・数平均値)	小学校 △0.9P 中学校 △2.6P	小学校 1P 中学校 1P

基本方針	重点目標	指標の考え方	指標	現状(H30)	目標	指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠、出典元	事業所属
		国語を要とした言語能力が向上しているか	国語の正答率が、全国平均正答率を下回っている児童生徒の割合	小学校 49% 中学校 48%	小学校 45% 中学校 45%	「全国学力・学習状況調査」における小中学校の国語の平均正答率を下回っている児童生徒の割合の3%以上減少をめざす。	学校教育グループ
			「国語の勉強は好き」という設問に、肯定的な回答をする児童生徒の割合	小学校 70.8% 中学校 66.7% (H31)	小学校 74% 中学校 70%	「全国学力・学習状況調査」にて肯定的な回答をする児童生徒の割合の3%以上上昇をめざす。	学校教育グループ
		読書活動の推進がされているか	図書を活用したコンクールの出展数	6,704人	7,300人	学校と連携し、出展数の増加をめざす。	社会教育・スポーツ振興グループ
			学校園への図書貸出し数	4,513冊	5,000冊	こども園や学校などと連携し、貸出し数の増加をめざす。	社会教育・スポーツ振興グループ
		ICTの活用や教育の情報化が推進されているか	日常的に学校全体でICTを活用した授業を行っている学校の割合	40% (H31)	80%	「全国学力・学習状況にかかると学校質問紙調査」において、「ICTを活用した授業を1クラスあたり『ほぼ毎日』行っている」と回答した学校の割合の2倍程度増加をめざす。	学校教育グループ
			ICTを活用して授業ができる教員の割合	83% (H31)	100%	ICTを活用して授業ができる教員の増加をめざす。	学校教育グループ
		外国語教育が推進されているか	「英語の勉強は好き」という設問に、肯定的な回答をする生徒の割合	51.1% (H31)	54%	「全国学力・学習状況調査」にて肯定的な回答をする児童生徒の割合の3%程度上昇をめざす。	学校教育グループ

基本方針	重点目標	指標の考え方	指標	現状(H30)	目標	指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠、出典元	事業所属
	(3) 豊かな心と健やかな体を育てる教育の推進	子どもたちの自尊感情や自己肯定感が育成されているか	「自分には良いところがあると思う」という設問に、肯定的な回答をする児童生徒の割合	小学校 83.9% 中学校 71.8%	小学校 89% 中学校 77%	「全国学力・学習状況調査」にて肯定的な回答をする児童生徒の割合の5%以上上昇をめざす。	学校教育グループ
			「学校の先生は、自分のよいところを認めてくれている」という設問に、肯定的な回答をする児童生徒の割合	小学校 86.3% 中学校 79.1%	小学校 90% 中学校 83%	「全国学力・学習状況調査」にて肯定的な回答をする児童生徒の割合の3%以上上昇をめざす。	学校教育グループ
		道徳性が身についているか	「人が困っているときに、進んで助けていますか」の設問に、肯定的な回答をする児童生徒の割合	小学校 93.1% 中学校 83% (H31)	小学校 96% 中学校 86%	「全国学力・学習状況調査」にて肯定的な回答をする児童生徒の割合の3%程度上昇をめざす。	学校教育グループ
			児童生徒に対し、きめ細かな指導体制ができているか	暴力行為発生の割合(市内全児童生徒に対する千人率)	4.4‰	2.2‰	小中学校における暴力行為発生日数の割合の半減をめざす。
		健やかな体を育てる教育が推進されているか	不登校児童生徒の割合(市内全児童生徒に対する千人率)	13.1‰	8.7‰	小中学校における不登校児童生徒の割合の4%程度減少をめざす。	学校教育グループ
				学校給食における食中毒発生日数	0	0	食中毒ゼロをめざす。
			朝食欠食の改善	小学校 7.9% 中学校 11.8%	小学校 2.9% 中学校 6.8%	「全国学力・学習状況調査」における「朝食を毎日食べていますか」という設問に「あまりしていない」「まったくしていない」と回答した児童生徒の割合の5%程度減少をめざす。	学校教育グループ
				学校生活での食の豊かさ	88%	90%	給食のアンケートにおける「給食はおいしいですか」の設問に、「おいしい」「どちらかといえばおいしい」という回答割合が目標値になることをめざす。

基本方針	重点目標	指標の考え方	指標	現状(H30)	目標	指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠、出典元	事業所属
		子どもたちの体力が向上しているか	体力合計得点の平均値の向上(男女平均値)	小学校 54.9点 中学校 45.3点	小学校 57点 中学校 47点	「全国体力・運動能力調査」における体力合計得点の男女平均値について、2点程度上昇をめざす。	学校教育グループ
			「運動やスポーツをすることが好き」という設問に、肯定的な回答をする児童生徒の割合(男女平均)	小学校 82% 中学校 91.2%	小学校 85% 中学校 94%	「全国体力・運動能力調査」における「運動やスポーツをすることが好き」という設問に、肯定的な回答をする児童生徒の割合の3%程度上昇をめざす。	学校教育グループ
			全国体力調査における上位ランクの児童生徒の割合	小学校 76.2% 中学校 82.3%	小学校 80% 中学校 85%	「全国体力・運動能力調査」の総合評価(文部科学省が示すテストの種目ごとの得点から換算)が5段階中の上位3ランクの評価となった児童生徒の割合を、小学校4%程度、中学校3%程度上昇をめざす。	学校教育グループ
	(4) 教職員の資質向上	教職員が学び続けようとする活動を支援できているか	教職員研修の受講者の満足度	4.2点	4.5点	当該年度の夏季教職員研修実施後のアンケートにおける、受講者の研修満足度を向上させる。(5点満点)	学校教育グループ

基本方針	重点目標	指標の考え方	指標	現状(H30)	目標	指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠、出典元	事業所属
2 一人ひとりを大切にすることを推進します	(1) 子ども理解と支援教育の充実・推進	一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導がなされているか	「個別の指導計画」「個別の教育支援計画」の作成	100%	100%	「個別の指導計画」「個別の教育支援計画」を、小中学校に在籍するすべての対象児童生徒について作成する。	学校教育グループ
			特別支援教育が充実している小中学校の割合	70%	100%	「全国学力・学習状況にかかると学校質問紙調査」において、「特別支援教育について理解し、生徒の特性に応じた指導上の工夫を『よく行った』」と回答した小中学校の割合の上昇をめざす。	学校教育グループ
	(2) 個の成長を支える教育の充実	自己の進路を選択する意欲が高まっているか	「将来の夢や目標を持っている」という設問に、肯定的な回答をする児童生徒の割合	小学校 85% 中学校 65.9%	小学校 90% 中学校 71%	「全国学力・学習状況調査」にて肯定的な回答をする児童生徒の割合の5%以上上昇をめざす。	学校教育グループ
			安全管理員が配置されている学校数	10校	10校	安全管理員が配置されている学校数を維持する。	教育総務グループ
	(3) 安全安心な学校生活の確保	学校の安全性が確保されているか	救命救急講習を受講した教職員の割合	99.3%	100%	教職員すべてが救命救急講習を受講することをめざす。	学校教育グループ
			いじめを未然に防ぐための取組みが推進されているか	弁護士によるいじめ防止啓発授業の実施校数	8校 (H31)	10校	弁護士によるいじめ防止啓発授業の実施校数を増やし、各校におけるいじめ防止の取組みを充実させる。
		「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思いますか」という設問に、肯定的な回答をする児童生徒の割合	小学校 97.6% 中学校 92.6%	小学校 100% 中学校 100%	「全国学力・学習状況調査」にて、すべての児童生徒が肯定的な回答をすることをめざす。	学校教育グループ	

基本方針	重点目標	指標の考え方	指標	現状(H30)	目標	指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠、出典元	事業所属
		いじめへの対応がなされているか	いじめの解消率	72%	100%	「生徒指導上の諸問題に関する調査」にて、いじめ解消率100%をめざす。	学校教育グループ
	(4) 多様性理解の促進	多様性を理解し認め合う教育が進められているか	外国への興味がある児童生徒の割合	40% (H31)	50%	外国の人と友達になったり、外国のことについてもっと知りたいと思っている児童生徒の割合(小中学校平均)の上昇をめざす。	学校教育グループ

基本方針	重点目標	指標の考え方	指標	現状(H30)	目標	指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠、出典元	事業所属
3 持続可能な社会のための教育環境を充実します	(1) 時代の変化に対応した学習環境などの整備	学校等施設が時代の変化に対応しているか	長寿命化計画にもとづく構造躯体の改修工事が完了した学校数	0校	2校	「大阪狭山市学校施設長寿命化計画」にもとづき、改修などの優先順位が高い学校施設から着手する。	教育総務グループ
			老朽化対策などの大規模改造工事が完了した学校数	5校	7校	「大阪狭山市学校施設長寿命化計画」との整合性を図りながら改修をすすめる。	教育総務グループ
			長寿命化・修繕計画にもとづく改修が完了した給食センター数	0か所	1か所	「学校給食センター(調理場)施設長寿命化・修繕計画」にもとづき、計画的な大規模改修工事及び維持補修による長寿命化を推進する。	学校給食グループ
		設備が時代の変化に対応しているか	長寿命化計画にもとづく設備の改修工事が完了した学校数	0校	2校	「大阪狭山市学校施設長寿命化計画」にもとづき、改修などの優先順位が高い学校施設から着手する。	教育総務グループ
	(2) 学校経営改革の推進	校務の効率化が図られているか	教員の時間外勤務時間の縮減	月当たり41.1時間	月当たり36時間	小中学校教員の月当たり平均時間外勤務時間の5時間短縮をめざす。	学校教育グループ
			校務支援システムの導入学校数	0校	10校	教職員の日常事務を効率化する校務支援システムの導入をめざす。	学校教育グループ
		専門家や地域人材の活用がなされているか	SCやSSW、SLの活用実績回数	224回	240回	生徒指導事象の早期の解決と教職員の負担軽減を図るため、SCやSSW、SLなどの外部専門家の活用実績回数の10%程度増加をめざす。	学校教育グループ

基本方針	重点目標	指標の考え方	指標	現状(H30)	目標	指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠、出典元	事業所属
			地域人材バンクの活用推進	53回	72回	幼稚園・こども園における人材バンク登録者による教育活動の実施回数増加をめざす。	保育・教育グループ
			英語教育における地域ボランティアの活用回数	139回	150回	幼稚園・こども園における地域ボランティアなどによる英語教育を実施する。	保育・教育グループ
			教育活動に必要な地域などの資源を活用している学校の割合	60%	100%	「全国学力・学習状況にかかる学校質問紙調査」において、「指導計画の作成に当たって、教育内容と教育活動に必要な人的・物的資源を、地域などの外部の資源を含めて活用しながら効果的に組み合わせている」という設問に『よく行っている』と回答する学校の割合の上昇をめざす。	学校教育グループ
	(3) 家庭教育の支援	子育てや教育に関する相談体制や情報提供が充足しているか	保護者相談体制の充実	118件	140件	保護者相談体制の周知を図り、学校教育グループで受け付ける教育相談実績数(フリースクールみ・ら・いへの相談を含む)の増加をめざす。	学校教育グループ
			保育子育てコンシェルジュの配置数	4人	6人	子ども・子育て支援法にもとづく必要最小人員である2人を超える4人を配置しているが、相談などの体制を強化するため追加配置する。	子育て支援グループ
			子育て支援グループで対応する利用者支援事業、児童家庭相談、ひとり親家庭相談の相談件数の合計	1,079件	1,200件	利用者支援事業の体制強化・充実も踏まえ、相談件数の10%強程度の増加をめざす。	子育て支援グループ

基本方針	重点目標	指標の考え方	指標	現状(H30)	目標	指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠、出典元	事業所属
			親まなび講座への延べ参加者数	57人	120人	平成29年度程度まで参加者数の引き上げをめざす。	社会教育・スポーツ振興グループ
			未就園児の親を対象とした子育て講座などの延べ実施回数	156回	170回	市民協働事業の実施回数を増やすことなどにより、実施回数の10%程度増加をめざす。	子育て支援グループ
	(4)地域の教育力の育成と社会に開かれた教育課程の実現	地域人材の育成や活用がされているか	学校園支援人材(有償ボランティア)の参加者数	355人	500人	学校園の授業などへの外部人材の参加者・参加団体の増加をめざす。	学校教育グループ
			さやま元気っこ推進事業へ参加のスタッフ数	87人	100人	さやま元気っこ推進事業への高校生や大学生の参加スタッフ増加をめざす。	社会教育・スポーツ振興グループ
		地域の環境づくりや子どもの居場所づくりが推進されているか	さやま元気っこ推進事業への延べ参加者数	10,722人	12,000人	子どもの放課後の居場所の選択肢を広げるために、事業への参加者数の毎年5%程度増加をめざす。	社会教育・スポーツ振興グループ
			青色防犯パトロールの実施回数	38回	45回	青少年指導員などによる青色防犯パトロールの実施回数を増やす。	社会教育・スポーツ振興グループ
		社会開かれた教育課程の実現が図られているか	「地域や社会をよくするために、何をすべきか考えることがありますか」の設問に、肯定的な回答をする児童生徒の全国平均値との差	小学校 △0.6P 中学校 △5P	小学校 3P 中学校 3P	「全国学力・学習状況調査」にて肯定的な回答をする児童生徒の割合を全国平均値より3ポイント以上上回るようにする。	学校教育グループ 社会教育・スポーツ振興グループ
			コミュニティ・スクール導入校数	0校	4校	コミュニティ・スクールを導入し、「地域とともにある学校づくり」の推進をめざす。	学校教育グループ
			地域コーディネーターの育成	0人	4人	令和5年度までに中学校区に1人以上をめざす。	社会教育・スポーツ振興グループ

基本方針	重点目標	指標の考え方	指標	現状(H30)	目標	指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠、出典元	事業所属
4 郷土を愛し自ら学び、高めあう学習を推進します	(1) 生涯スポーツ活動の推進	スポーツに参加する機会が充実しているか	サタデースポーツ参加者数	9,362人	9,500人	実施種目の増加を図り、参加者数の増加をめざす。	社会教育・スポーツ振興グループ
			スポーツ団体登録者数	2,700人	2,700人	市民の体育協会登録者数の維持をめざす。	社会教育・スポーツ振興グループ
		スポーツをする市民が増えているか	週1回以上のスポーツ実施率	58.7%	65%	週1回以上のスポーツ実施率を国の「第2期スポーツ基本計画」で掲げる目標値まで引き上げることをめざす。	社会教育・スポーツ振興グループ
			市内スポーツ施設の延べ利用者数	275,411人	300,000人	市内スポーツ施設利用者数の5%程度増加をめざす。	社会教育・スポーツ振興グループ
	(2) 生涯学習や文化芸術活動の推進	学びの機会が確保されているか	生涯学習情報の提供件数	443件	450件	多様な学習ニーズに対応するため、市民への学習情報を提供した数の増加をめざす。	市民協働推進グループ
		生涯学習の活動を経験している市民が増えているか	公民館運営事業	77,674人	78,500人	公民館貸館利用者数の2%程度増加をめざす。	社会教育・スポーツ振興グループ
			図書館運営事業	6.9冊	7.0冊	市民一人当たり図書貸出冊数の3%程度増加をめざす。	社会教育・スポーツ振興グループ
	(3) 歴史文化遺産の継承と活用	歴史文化遺産を活用し歴史的価値の発信が行えているか	狭山池シンポジウムへの参加者数	68人	150人	狭山池シンポジウム参加者数増加により、狭山池の魅力発信の向上をめざす。	歴史文化グループ
		文化財のさらなる保護・活用が進んでいるか	新規資料の収集	1件	2件	新規資料の拡充による文化財への注目度の上昇をめざす。	歴史文化グループ

基本方針	重点目標	指標の考え方	指標	現状(H30)	目標	指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠、出典元	事業所属
	(4) 郷土愛の育成	郷土への愛着が育まれているか	「今住んでいる地域の行事に参加していますか」という設問に、肯定的な回答をする児童生徒の割合	小学校 59.5% 中学校 38.7%	小学校 63% 中学校 42%	「全国学力・学習状況調査」において、肯定的な回答をする児童生徒の3%程度増加をめざす。	学校教育グループ
		歴史文化遺産を活用した郷土を学ぶ機会が充実しているか	狭山池博物館のイベント	39件	39件	恒常的な集客をめざし、狭山池博物館のイベント回数の維持をめざす。	歴史文化グループ
			企画展開催期間中の博物館利用	12,983人	13,000人	企画展開催中の利用者数増加により、狭山池の魅力発信効果の向上をめざす。	歴史文化グループ

※表中で(H31)と記載している数値は、平成31年度(令和元年度)の数値として確定しているものです。